

気候危機から 地球を救おう

Save
the
Earth

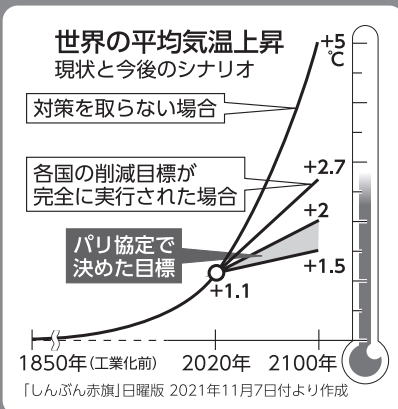
世界でも日本でも深刻な影響が表れている気候危機。パリ協定が定めた目標「気温上昇幅を1.5度以内に抑える」ためには、2030年までの10年が決定的です。日本共産党は、石炭火力・原発はゼロに、省エネと再エネを組み合わせ、[2030年度までにCO₂を50～60%削減(2010年度比)]を提案しています。

2030年
最大CO₂
60%削減
2010年度比

日本共産党 の提案

- 2030年度までにCO₂を50～60%削減
- 省エネと再エネを組み合わせで実行
- エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなう

2050年
CO₂
排出ゼロ



今後10年が決定的



「2030戦略」
全文はこちら

大規模な省エネを進める 条件はあります

1990年代以降、欧米に比べ「省エネ」が立ち遅れた日本。世界の先進だった80年代のように真剣にとりくめば大規模な省エネは可能です。

再エネの潜在量は 電力需要の5倍

政府の資産でも、再エネの潜在量は国内の電力需要の5倍。再エネで2030年までに50%、2050年までに100%にすることは十分可能です。

再エネと省エネで
新たな雇用と投資

雇用

年254万人増

GDP

205兆円増

(2030年までの累計)

未来のためのエネルギー転換研究グループによる試算

No
More
Coal!

石炭火力に固執の岸田内閣 また恥ずべき「化石賞」

COP26で「石炭火力発電の使用を2030年以降も続ける」と演説し、「化石賞」(地球温暖化対策に後ろ向きな国に贈られる賞)を受賞した岸田政権。9カ所の新增設も強行しています。

各国の石炭火力政策



フランス…2022年までに廃止



英国…2024年9月末までに廃止



ドイツ…2038年までに全廃
(今後、2035年への前倒しを検討予定)



公布
75
年

平和・命・くらし守ってきた 憲法生かした政治を

日本共産党

総選挙の結果をうけて、自民党や維新の会から「改憲発言」が相次いでいます。しかし公布から75年、憲法は、日本の平和と国民の命・くらしを守る大事な役割を果たしてきました。

コロナ禍の今こそ、憲法を生かし、平和、命、くらしを守る社会をつくりましょう。



9条

——平和に生きる——

戦後日本が一人の戦死者も出さなかったのは、「戦争はしない」「戦力はもたない」と決めた9条があるから。9条をいかし、紛争は戦争ではなく外交で解決してこそ、平和な日本とアジアをつくれます。

自民・維新あいつぎ
“改憲発言”

維新

「来年の参院選挙までに憲法
改定案をまとめ、参院選と同
時に国民投票を実施すべき」
(11月2日・松井一郎代表)

25条

——人間らしく生きる——

コロナ禍の中、「医療にかかれず在宅死」「営業ができない」「非正規・パートで首を切られ失職」などの事態が起きました。25条(「生存権」)を生かし、すべての国民が人間らしく生きられる社会をつくることが求められています。

自民

「党是である憲法改正を
積極的に進めたい」
(11月1日・岸田文雄首相)

24条

——女性の尊厳——

「非正規の7割は女性」「働く女性の生涯賃金は男性より1億円少ない」日本。コロナ禍はとりわけ、女性に大きな負担を強いました。ジェンダー平等実現へ、24条の精神は不可欠です。

茂木幹事長も…

「維新を含めさまざまな政党と
(改憲の)議論を進めたい」
(11月4日・茂木敏充自民党幹事長)

13条

——誰もが自分らしく生きられる——

選択的夫婦別姓、同性婚を認めるなど、13条「個人の尊厳、幸福を追求する権利」を生かすことが必要です。

憲法9条を守り

\\平和・命・くらし第一の社会を大阪から//

自民党、維新の会から改憲をあおる発言が相次いでいます。改憲を主張する人たちは、「環境権」「教育無償化」などを口実にしますが、本当の狙いは9条を死文化し、アメリカと一緒に戦争できる国にすることです。

憲法9条を守り、平和と命、くらし第一の社会を実現しましょう。

前参議院議員

たつみ
コータロー

プロフィール | 前参議院議員。1976年大阪市西淀川区生まれ。府立北野高校卒。ラグビー部。米エマーソン大学卒業。2013年参議院議員選挙で初当選。予算委員会理事、党・森友学園問題追及チーム責任者。現在、党府新型コロナウイルス関連対策本部本部長。
趣味は映画観賞。家族・妻、1女2男。